

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社 中電工
 コード番号 1941 URL <http://www.chudenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 細田 順弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経理部長 (氏名) 畝川 寛
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 082-291-7415

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	23,001	—	△906	—	666	—	294	—
20年3月期第1四半期	21,135	1.2	△757	—	887	—	580	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	5.01	—	—	—
20年3月期第1四半期	9.94	—	9.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	235,431	—	187,043	—	79.0	3,162.94	—	
20年3月期	240,585	—	185,709	—	76.7	3,139.76	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 185,928百万円 20年3月期 184,567百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	56,000	—	△900	—	800	—	400	—	6.80	—
通期	137,000	4.0	1,500	△32.8	5,400	△19.2	3,000	△14.5	51.03	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 65,138,117株 20年3月期 65,138,117株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 6,354,829株 20年3月期 6,353,960株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 58,783,934株 20年3月期第1四半期 58,385,514株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期は、米国におけるサブプライムローン問題を背景とする景気後退懸念や原油など原材料価格の高騰に伴い、企業収益が減少する中で、当社グループの経営環境は、熾烈な受注・価格競争、電設資材の高騰など厳しい状況で推移しました。

こうした中で、当社グループは積極的な営業活動を展開するとともに、採算性の向上に向けた原価管理の一層の徹底により利益の拡大に努めた結果、連結売上高は230億1百万円、営業損失9億6百万円、経常利益6億6千6百万円、四半期純利益は2億9千4百万円となりました。

(※1) 当社個別の受注実績については、10頁に掲載しております部門別受注実績、得意先別受注実績を参照してください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は2,354億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億5千4百万円の減少となりました。主なものは、未成工事支出金の増加40億7千1百万円、投資有価証券の増加36億6千7百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少107億6千5百万円であります。

負債は483億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億8千7百万円の減少となりました。主なものは、未成工事受入金の増加42億9千7百万円、支払手形・工事未払金等の減少92億7百万円であります。

純資産は1,870億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億3千3百万円の増加となりました。主なものは、その他有価証券評価差額金の増加16億5千4百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、現時点において平成20年4月30日の決算発表時の業績予想から変更はありません。

なお、当社グループの業績は、季節的変動があり、売上高は第4四半期に偏る傾向にある一方、人件費・その他固定費は一年を通じて恒常的に発生することから、第1四半期の業績は、売上高に対する費用負担が大きくなっておりませんが、通期においては、予想利益を確保できる見通しであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

従来、材料貯蔵品については、主として総平均法による低価法、また、商品については、最終仕入原価法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、それぞれ主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日)平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,423	14,986
受取手形・完成工事未収入金等	27,516	38,282
有価証券	14,286	10,788
未成工事支出金	15,654	11,583
材料貯蔵品	267	233
商品	1,678	1,345
その他	8,205	7,155
貸倒引当金	△281	△297
流動資産合計	76,750	84,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,434	14,602
土地	11,611	11,652
その他	778	758
有形固定資産合計	26,825	27,013
無形固定資産	385	408
投資その他の資産		
投資有価証券	109,767	106,100
繰延税金資産	13,116	14,316
その他	8,976	9,023
貸倒引当金	△391	△354
投資その他の資産合計	131,469	129,085
固定資産合計	158,680	156,507
資産合計	235,431	240,585
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,037	28,244
短期借入金	2,340	2,320
未払法人税等	52	896
未成工事受入金	9,014	4,716
完成工事補償引当金	22	20
工事損失引当金	92	128
役員賞与引当金	—	70
その他	2,312	2,731
流動負債合計	32,871	39,129
固定負債		
退職給付引当金	14,903	14,628
役員退職慰労引当金	380	950
その他	232	168
固定負債合計	15,516	15,746
負債合計	48,387	54,875

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	140	140
利益剰余金	198,458	198,751
自己株式	△9,404	△9,402
株主資本合計	192,676	192,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,748	△8,402
評価・換算差額等合計	△6,748	△8,402
少数株主持分	1,115	1,141
純資産合計	187,043	185,709
負債純資産合計	235,431	240,585

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	23,001
売上原価	20,135
売上総利益	2,865
販売費及び一般管理費	3,771
営業損失(△)	△906
営業外収益	
受取利息	1,348
その他	245
営業外収益合計	1,594
営業外費用	
支払利息	4
災害事故関係費	1
工具器具等処分損	10
支払手数料	4
その他	1
営業外費用合計	21
経常利益	666
特別利益	
固定資産処分益	8
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産処分損	3
投資有価証券評価損	165
特別損失合計	169
税金等調整前四半期純利益	505
法人税、住民税及び事業税	27
法人税等調整額	206
法人税等合計	234
少数株主損失(△)	△24
四半期純利益	294

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
		金額
売上高		21,135
売上原価		18,297
売上総利益		2,837
販売費及び一般管理費		3,595
営業損失(△)		△757
営業外収益		1,658
受取利息		1,419
その他		239
営業外費用		13
経常利益		887
特別利益		142
特別損失		35
税金等調整前四半期純利益		993
法人税、住民税及び事業税		8
法人税等調整額		426
少数株主損失(△)		△21
四半期純利益		580

当社個別の経営成績等は、次のとおりであります。

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	20,961	—	△884	—	702	—	316	—
20年3月期第1四半期	19,335	0.7	△762	—	891	—	610	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	5	38	—	—
20年3月期第1四半期	10	45	10	40

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第1四半期	228,021		183,287		80.4		3,118	02
20年3月期	232,697		181,908		78.2		3,094	51
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期		183,287百万円		20年3月期		181,908百万円	

(3) 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	51,000	—	△900	—	800	—	400	—	6	80
通期	127,000	4.9	1,300	△26.6	5,200	△16.7	2,900	△13.2	49	33

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

(4) 部門別受注実績

(単位: 百万円、%)

区 分	平成20年3月期第1四半期		平成21年3月期第1四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
配電線工事	5,673	18.4	5,907	22.4	234	4.1
発送変電工事	1,011	3.3	527	2.0	△484	△47.9
情報通信工事	1,720	5.6	836	3.2	△884	△51.4
一般内外線工事	17,651	57.2	14,681	55.6	△2,970	△16.8
空調管工事	4,802	15.5	4,432	16.8	△369	△7.7
合 計	30,859	100.0	26,385	100.0	△4,474	△14.5

(5) 得意先別受注実績

(単位: 百万円、%)

区 分	平成20年3月期第1四半期		平成21年3月期第1四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力株	6,855	22.2	7,069	26.8	214	3.1
官公庁	3,363	10.9	1,909	7.2	△1,453	△43.2
一般民間	20,640	66.9	17,406	66.0	△3,234	△15.7
合 計	30,859	100.0	26,385	100.0	△4,474	△14.5